

平成24年3月猪苗代町議会定例会

町長所信表明要旨

本日、

平成24年第2回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成24年度一般会計予算案をはじめ、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ち、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島大会について）

はじめに、本年2月10日から12日までの3日間、本町及び郡山市におきまして第5回スペシャル・オリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島大会が開催され、全国33都道府県より894名の選手団をお迎

えし、また、高^{たか}円^{まどのみ}宮^や妃^ひ殿^で下^んのご光^{こう}臨^{りん}を賜^{たま}るなど、
格^{かく}式^{しき}の高^{たか}い大^{だい}会^{かい}となりましたが、関^{かん}係^{けい}各^{かく}位^いのご
尽^{じん}力^{りき}により、大^{たい}過^{いか}なく盛^{せい}大^{だい}に終^{しゅう}了^{りょう}することがで
きました。

ス^スペ^ペシ^シャ^ャル^ル・オ^オリ^リン^ンピ^ピッ^ック^クス^ス日^に本^{ぽん}の本^{ほん}部^ぶ役^{やく}員^{いん}
の方^{かた}々^々や、福^{ふく}島^{しま}県^{けん}知^ち事^じからも、これま^こで^こに^にない
感^{かん}動^{どう}的^{てき}な大^{だい}会^{かい}だ^だった、とのお褒^お褒^ほめ^めの言^{ごん}葉^{えつ}をいた
だいたところでありま^ます。

また、この大^{だい}会^{かい}は知^ち的^{てき}発^{はつ}達^{たつ}障^{しょう}害^{がい}のある方^{かた}たち
の競^{けい}技^ぎ会^{かい}であり、全^{ぜん}国^{こく}各^{かく}地^ちから
延^{のび}べ^べ3, 591人^{にん}のボ^ぼラ^らン^んテ^てィ^ィア^あのお手^て伝^{でん}い^いを
いた^いだ^だき、加^かえ^えて、町^{まち}内^{うち}の団^{だん}体^{たい}や町^{まち}民^{みん}ボ^ぼラ^らン^んテ^て
ィ^ィア^あの皆^{みな}さんにも多^た大^{だい}なご協^{ぎょう}力^{りき}をいた^いだ^だきまし
たこ^ことに、改^かめ^めて感^{かん}謝^{しゃ}と敬^{けい}意^いを表^{あらわ}す次^{つぎ}第^{だい}であ
りま^ます。

これま^こで、国^{こく}体^{たい}や
フ^ふリ^りー^ース^すタ^たイル^るス^すキ^きー世^せ界^{かい}選^{せん}手^て権^{けん}大^{だい}会^{かい}な^などの開^{ひら}
催^きにより培^{つち}わ^かれた当^{あた}町^{まち}の実^じ力^{りき}が遺^い憾^{かん}なく発^{はつ}揮^きさ^さ
れ、こ^これを全^{ぜん}国^{こく}に発^{はつ}信^{しん}できまし^ましたこ^ことは、震^{しん}災^{さい}
復^{ふく}興^{こう}に向^{むか}けて一^{ひと}丸^{まる}とな^なって取^とり組^くむ町^{まち}民^{みん}はも^もと
よ^より、福^{ふく}島^{しま}県^{けん}民^{みん}への大^{だい}き^きな励^{はげ}ましにな^なったもの
と評^{ひょう}価^かするものでありま^ます。

また、町^{まち}内^{うち}からアル^あル^るペン^{へん}ス^すキ^きー競^{けい}技^ぎに出^い場^{ばう}し

た 3 名の選手、千里小学校の^{たかくゆうすけ}高久悠介君、
猪苗代養護学校の西田^{そうた}颯太君、佐藤^{しゅうや}柊也君が、
見事に全員が金メダルを獲得し、開催地としての
栄誉に^{はな}華を添えていただきました。

今後も、この大会の成功を契機として、スポーツ振興と大会誘致のため受入体制の強化と施設の整備を進めるとともに、障害福祉のさらなる充実のための施策を積極的に展開してまいり所存であります。

（東日本大震災から 1 年が過ぎて）

昨年の 3 月 11 日午後 2 時 46 分、町議会定例会の会期中に発生いたしました、東日本大震災から丸一年が経過いたしました。

震度 6 弱の大きな揺れにより、1, 497 棟の家屋の損傷を中心にライフライン等に大きな損害を受けましたが、幸い人的被害は軽傷 1 名でありました。

今もあの 3 月 11 日、そしてそれ以降次々に発生した福島原子力発電所事故による様々な出来事が、^{よみがえ}蘇ってまいります。

この^{みぞう}未曾有の災害によって尊い命をなくされた 1, 936 名の県民の皆様の御冥福を改めて

お祈り申し上げます。また、今だに行方不明となっておられる55名の方々が一日も早く御家族の元へと戻られますことを^{ねんがん}念願しております。

現在、県内外において避難生活を余儀なくされている方々は、15万人を超えております。

町内には、304名の方が、住み慣れた故郷を追われ、慣れない土地で思うに^{まか}任せぬ生活が長引く中で、大変な御苦勞を強いられておりますことに胸を痛めております。

町といたしましても、出来得るだけの支援を^{こう}講じてまいる所存であります。

一方、発電所から放出された放射性物質は、日々新たな問題を引き起こし、今年に入ってから一部建物の内から、建設資材が原因と考えられる放射線量が計測されるなど、今も県全域が大きな影響を受け続けております。

町民の安全・安心や生活安定のため、早急の放射能除染による住環境の回復や風評の払しょく、雇用の確保に全力を注いでまいります。

本町では、震災から1年となりました昨日に町民一同が震災で失われた数多くの^{とうと}尊い命を^{いたみ}悼み、その教訓を未来永劫^{えいごう}忘れることなく心に^{きざ}刻んで、復興に向けた決意を新たにします。

「黙とう」を行なったところであります。

更に、この度の災害を教訓とし、身近に考えなければならぬ火山災害についてどのように対処すれば良いかを継続的に学んでいくことが重要であるから、火山防災のエキスパートを招いて「火山防災講演会」を開催したところであり、今後とも、災害に強いまちづくりを目指して鋭意努力をしてまいり所存でありますので、皆様方の御理解と御協力をお願い申し上げる次第であります。

次に、政府は東京電力福島第1原発事故に関し、「原子炉は冷温停止状態に達し、事故そのものが収束に至ったと確認された。」と判断し、事故収束への工程表の「ステップ2」完了を宣言いたしました。が、いまだに炉心の状態が把握できず、処理水の漏えいの多発、放射能性物質の放出は微量ながらも続いており、これまでに放出された高い濃度の放射能物質の除染等、町民の不安を招く事態が生じていることや避難されておられる方々の帰還の目途も立たないなど重要な課題が山積しており、今だ収束には至っていないと感じております。

何よりも、風評被害により本町産業の主軸で

あります「観光」の回復のめどが立たないことを危惧^{きぐ}しております。

引き続き、国、東京電力に対して早期の事故の収束や廃炉^{はいろ}に向けた取組状況について、県町村会と連携して強く要請してまいります。

次に、政府の東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の中間報告が昨年に公表されました。

この報告書によると国、東京電力は、津波による過酷^{かこく}事故^{じこ}を想定せず、自然災害と原発事故の複合災害という視点もなく対策を講じなかったと認定し、「想定外」としてきた東京電力や政府の対応の甘さを厳しく批判した内容となっております。

この報告書のとおり、様々な事象^{じぞう}を想定しての複合災害に対処する必要な対策を講じること、町民に常日頃から基本的な知識を習得する啓発活動の必要性、災害の特異^{とくい}さから実際に近い防災・避難訓練を定期的に実施し、町民も真剣に参加する必要があることや避難については多くの町民が移動するため、交通手段の確保、遠隔地の避難所の確保、水食料の確保など具体的な避難計画を立てる必要があると認識したところ

であります。

磐梯山という火山と共生している本町では、対岸の火事と済ませず、真摯^{しんし}に受け止め、今後の地域防災計画に反映し、災害に強いまちづくりを進めてまいる所存であります。

次に東京電力福島第一原発事故で文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会は昨年12月に避難区域以外の自主避難者への賠償指針を決定いたしました。

その内容は、県南・会津地方を除く23市町村が対象で妊婦と18歳以下の子供は一人当たり40万円、それ以外は一律8万円の支払いを認めたものであります。これに対して、本町としては、当初から精神的苦痛に対する賠償を強く求めてきており、多くの町民の方からも一律の賠償を求める不満の声が寄せられております。対象外となった本町をはじめ26市町村は即刻、抗議を行ったところであります。

更に連携して、適切な賠償の実現を目指すため、市町村・市町村議会で構成する

「福島県白河地方・会津地方原子力損害賠償対策本部」を設立して、県と共に県全域を対象にするよう政府と東京電力に対して、要望活動

を展開している所であります。

これまで、総決起大会、度重なる要望活動、大臣等への要望を通して働きかけをしておりますが、政府、東京電力とも、県内一律に賠償する見直しは困難とする見解を示しております。

今後とも、県、関係団体、他の市町村としっかり連携しながら、国、東京電力に対し、町民が被^{こうむ}った様々な損害が確実かつ迅速、十分に賠償されるよう強く求めてまいる所存であります。

（猪苗代町除染計画について）

次に、除染計画について申し上げます。

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故に由来する環境放射線量の低減を図り、地域住民の安全と安心を確保するとともに、風評被害の影響を最小限に食い止めることを目的に「猪苗代町除染計画」を策定いたしました。

本来、放射線の除染は、原因者である国と東京電力が行うべきものでありますが、本町での早期除染が不可能であることから町が主体となって除染作業を行うこととしたものであり、その実施に向けた基本的な計画を定めたものであります。

昨年 10 月から、多くの町民の方々に地域の放射線量測定をお願いしており、その測定結果に基づき、国の基準であります、年間 1 ミリシーベルト（毎時 0.23 マイクロシーベルト）を超える地域を特定し、除染を実施するものであります。

この値は、^{ただち}直ちに健康に被害を及ぼすような^{あた}値ではありませんが、こどもや妊産婦がいるご家庭では不安を抱いておられることから、年間 1 ミリシーベルトを超えるホットスポットと言われます猪苗代地区の一部と吾妻地区の一部並びに児童や生徒の安全・安心のため各学校・幼稚園・保育所及び公共施設や町民の居住環境周辺を優先して、雪解けを待って除染することにしております。

計画期間は平成 24 年 1 月から平成 28 年 12 月までの 5 カ年とし、重点期間を平成 24 年 1 月から平成 25 年 12 月までの 2 カ年間としたものであります。

除染には、相当の経費負担が予想されることから、国・県の補助を最大限活用することは勿論のこと、除染の早期実現と作業効率化及び経費負担の軽減を図るため、町が主体となって

おこな
行いますが、町民の皆様方のご理解とご協力をお願いいたしまして「協働」による除染を実施する計画としております。

先月には、各地区行政区長会に本計画の説明と地域住民の皆様の協働による除染をお願いしたところであり、おおむねご理解をいただきましたので、作業マニュアルを基に早々に除染作業を行ってまいり所存であります。

（農地等の除染について）

次に、農地の除染について申し上げます。

農地の除染については、「猪苗代町除染計画」に基づき、町内で生産される米、野菜、牛肉等のすべての農畜産物及び林産物において、放射性物質が検出されないことを目指すものであります。

昨年、県が実施した米のモニタリング検査において、町内３４ヶ所を検査いたしました結果、すべてにおいて放射性物質は検出されませんでした。

しかし、農産物への風評や生産者の不安などから、これまでの農地の土壌調査結果や雪解け後の土壌調査等の結果を分析して、

放射性物質^{きゅうしゅうよくせいざい}吸収抑制剤の施用^{しんこう}や深耕等、その土地に合った除染を進めてまいる所存であります。

また、食品中における放射性物質の新たな基準値により、牛に^{きゅうじ}給餌する飼料の^{ざんていきょうち}暫定許容値がキログラムあたり300ベクレルからキログラム100ベクレルに見直しされたため、町営牧場を含む町内全域で昨年生産された牧草が基準値を超えたため、現在利用を自粛している所がありますので、早急にすべての採草地の放射能検査を行い、その分析結果に応じて、

放射性物質^{きゅうしゅうよくせいざい}吸収抑制剤の施用^{はんとんこう}、反転耕及び草地の更新を行うなど県、関係団体と連携して効果的な除染を行ってまいる所存であります。

（食品等のスクリーニングについて）

次に食品等のスクリーニング検査について申し上げます。

原発事故による食料品等への放射能汚染は、すべての生産者・消費者が不安を抱いている喫緊の課題であります。

野菜など販売を目的として生産し、市場に流通しているものは県等のモニタリング検査で安全性が確認されておりますが、家庭菜園等で

生産した自家消費用の農産物等については、これまで検査が行われておりませんでした。

そのため、消費者の視点から食品等の安心・安全を確保するため、放射能簡易分析装置を国・県から貸与^{たいよ}を受けて、放射性物質スクリーニング検査を町地域農業活性化センターで実施をしているところであります。

先月23日から検査を始め、2月末日までに、野菜、山菜、米及び井戸水など31検体の検査申込があり、なめこからキログラムあたり

10.9ベクレルが検出されましたが、この値は国の新たな基準値キログラムあたり

100ベクレルを大きく下回るものであります。

これ以外はすべて「ND」の検出限界^{けんしゅつげんかい}以下でありました。

なお、すべての検査結果については、町ホームページに掲載しながら公表してまいります。

今後とも、町民の皆様のご要望にこたえる検査体制の整備を図りながら、食生活の安心・安全の確保に努めてまいる所存であります。

（行財政計画について）

次に行財政計画について申し上げます。

国は、昨年１２月に平成２４年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと景気低迷等に伴う地方税収入の減少や、東日本大震災の復興対策等の影響により、地方財政の規模は、前年度比０．８％、６，４０７億円減少の８兆１兆８，６４７億円としております。

これに伴う地方交付税の総額は、前年度比０．５％、８１１億円増額の１兆７兆４，５４５億円としており、ほぼ前年度ベースを維持しております。

また、東日本大震災復旧・復興分として、震災復興特別交付税６，８５５億円を新たに設け、これに充当する事業規模を１兆７，８００億円程度と見込んでおります。

さらに緊急防災・減災事業への直轄事業負担金等において６，３２９億円を計上しており、これらの財源により被災した地方公共団体への負担軽減を図ることとしております。

これらに伴う財源不足は、１兆３兆６千億円程度、生じるとしており、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源不足を補てんするルールを適用し、国負担分については、臨時財源対策債の発行等により補

てんし、地方負担分については、臨時財政対策債の発行可能額の見直しや臨時財政対策特例加算による地方交付税の増額等の措置を講じることとしたところであります。

このように地方自治体の財源不足は、本町としても例外ではなく、なお厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、人件費の抑制や補助金の適正化等を始めとする徹底した経費削減などにより、これまで以上に厳格な行財政改革を推し進めるとともに、国及び県の震災復興に関連する補助事業、交付金事業を率先して活用するなど、財政負担の軽減に努力してまいります。

なお、福島県復興再生特別措置法が今国会において成立する見込みであり、これに伴う産業復興や除染対策にかかる財政支援制度に充分留意しつつ、振興計画と町財政健全化計画との整合性を図りながら、健全な財政基盤の堅持に努力してまいる所存であります。

次に、税収の見込みについて申し上げます。

平成23年度の税収は、東日本大震災による直接の被害と原発事故による風評被害等により、大幅な減額となることも予想されておりました。

昨年 8 月の震災被災者に対する町民税や
固定資産税、国民健康保険税の減免条例制定に
加え、風評被害による町民税法人分や入湯税の
減少、固定資産税の徴収^{ちょうしゅう ゆうよ}猶予による落ち込み、
滞納の増加など最悪の事態も想定していたところ
です。

しかし、現年度分では町民の皆様の高い納税
意識と様々な外的要因によりまして町民税、
固定資産税、軽自動車税につきましては当初の
見込みをほぼ確保できそうな状況であり、
入湯税も 1 2 月補正時点では再度の減額補正も
有^ありうる状況から若干の回復基調が見込めるま
でになりました。

また、たばこ税につきましては一時的に
3 千人を超える避難者の方々がおられた関係か
ら、当初の見込みを超える 1 千 7 百万円の増収
が見込まれ、固定資産税の滞納繰越分についま
しても、地震等により前年度納付予定のものが
今年度に納付されるなど、時間的な差^さは生じま
したが今議会におきまして 7 千万円の増額補正
を計上する等、着実に収納することができまし
た。

これもひとえに納税者各位のご努力の賜物と、

改めて感謝申し上げる次第です。

一方、平成24年度も相変わらず国内外の景気動向は不安定であり、国内の一部に若干の回復基調は有るものの、依然として先の見通しは難しく、混沌^{こんとん}とした状態にあると認識しております。放射能の風評も完全に払拭されるまでには至らず、本町の主幹産業である農業、観光業の復興もいまだ道なかばであります。

このようなことから、自主財源の根幹である税の徴収率向上のため、引き続き鋭意^{えいいどりよく}努力を傾注^{けいちゅう}してまいる所存でありますので、町民の皆様には変わらぬご協力を切にお願い申し上げます。

（第六次振興計画の後期基本計画について）

次に、第六次振興計画の後期基本計画について申し上げます。

平成18年度に策定いたしました猪苗代町第六次振興計画は、計画期間を平成19年度から平成28年度までの10カ年とし、基本計画については、前期5年、後期5年に区分してそれぞれ評価を行うことと定めております。

本年度は、その前期 5 年の最終年度でありますことから、これまで実施しました主要な施策、事業について、その事業効果、社会情勢との適合性等の視点から厳正に点検し、次にその結果に基づき基本計画の評価を行いました。

この評価結果と、それに基づいて修正いたしました後期五ヶ年の基本計画案については、

「猪苗代町振興計画審議会」に^{はかり}諮り、委員各位からいただいたご意見を反映させて計画を策定し、本年 2 月 6 日にこれを^ぜ是とする答申をいただきました。

後期五ヶ年計画の概要であります。体系的には前期計画を^{とうしゅう}踏襲しておりますが、今般の東日本大震災からの復旧・復興対策が極めて重要な課題でありますので、

第 4 節「未来が^{かがやく}耀くまちづくり」に、新たに「東日本大震災からの復旧・復興」の章を設け、放射性物質による環境汚染への対策と風評被害の払拭、災害に強いまちづくりの実現、さらには地熱発電を主とする再生可能エネルギーの利用促進を主要施策として掲げております。

今後 5 年間は、この基本計画に基づき事業の選別を厳正に行いながら、振興計画の基本理念

である「豊かな自然と全ての命を大切にする活
気あるまちづくり」の実現に向って邁進^{まいしん}してま
いる所存であります。

（保健福祉対策について）

次に、高齢社会への対応について申しあげま
す。

本町では、高齢化が急速に進行するなか、高
齢者が安全・安心で、いきいきと暮らせる社会
を実現するため、平成24年度から平成26年
度までの3ヶ年を計画期間とする、新たな

「第6次猪苗代町高齢者福祉計画」と

「第5次猪苗代町介護保険事業計画」の策定を
いたしました。

計画策定に先立ち、高齢者の意識・意向など
の基礎調査を実施し、本計画の基本目標である、
介護、住まい及び生活支援サービスなどが
切れ目なく提供されることの実現を目標とし、
介護保険運営協議会などの関係者からのご意見
を伺い、介護保険法や介護報酬の改定など国の
動向に今後の介護保険給付の見通し等を勘案し、
新たな介護保険料の改定と介護予防の推進など
を明記いたしまして策定したところであります。

次に、障害者福祉の充実について申し上げます。

本町では、障害のある方一人ひとりの人権を尊重し、地域の中で自分らしい自立した生活ができる社会を目指して、平成13年度に作成した「障害者計画」に基づき、^{きょたく}居宅生活を支えるサービスや日中活動の場の整備などを進めてまいりました。この計画は本年度をもって終了し、平成24年度から、障害者福祉のさらなる充実を目指し、障害のある方の「安心」と「生きがい」、地域の方々との「つながり」を大切にしたい、「第2期猪苗代町障害者計画」と

「第1期猪苗代町障害福祉計画」を策定したところであります。

本計画の策定に向け、障害者やそのご家族、介助・援助者の生活実態や意見・要望など意向調査の結果を反映させると共に町内各種機関団体の代表者や学識経験者等で構成される

「猪苗代町障害者計画策定委員会」のご意見を伺い、新たな計画の策定をいたしました。

高齢社会への対応、障害者福祉の充実は、町振興計画に掲げる「人が輝くまちづくり」の実現のために必要不可欠でありますので、今後

も児童福祉、高齢者福祉及び障害者福祉の充実向上のために尽力してまいる所存であります。

次に、健康管理調査について申し上げます。

昨年８月から、全県民への県民健康管理調査が行われております。

この調査は、事故発生当時からの４ヶ月間に受けた外部被ばく線量を推計する「基本調査」と、健康状態を把握するための「詳細調査」であります。

「基本調査」は、震災後の行動を自分で記入する問診票となっており、記憶の^{うすれ}薄れ等により回収率が低い状況であります。

今後は、「詳細調査」として甲状腺検査、健康診査、及び妊産婦に関する調査が^{ちくじ}逐次行われることとなります。

このうち「健康診査」は、既存の健診制度を受けられない１９歳から３９歳までの県民を対象に平成２４年度から実施されるものであり、現在、県と詳細について協議している所であります。

今後とも、この健康診査とバッジ式個人線量計による外部被ばく量測定結果を活用して、町民の健康維持管理に努めてま

いる所存であります。

（農業情勢について）

次に本町の農業情勢について申し上げます。

まず、平成２３年産米の販売状況であります
が、放射能汚染の心配やその風評により２月末
の販売状況は約２４％程度に^{とどまり}留まり、昨年と同じ
時期と比較して４０％ほどの減少となる厳しい
状況にあります。

しかし、一等米比率は、９８．３％となり、
良質な米を生産することができ、^{あんど}安堵している
所であります。

平成２４年産における米の生産目標数量及び
目標面積につきましては、昨年１２月に県より
配分を受け、本年２月２１日に町内の農業者に
配分を行ったところであります。

今年も生産調整未達成市町村に対するペナル
ティ措置が廃止され、県内全市町村が段階的に
一律配分となることから、本町への配分数量は
生産目標数量約１０，８９３トン、
生産目標面積約１，８４８ヘクタールの
配分率６８．２％、いわゆる減反率は３１．８％で
あり、前年数量を大きく下回ったところであり

ます。

水稻を基幹作物とし、生産調整を確実に実施してきました本町農業にとってたいへん厳しい配分数値であると受け止めているところであります。

しかし、今年度も原発事故の影響により作付が出来ない地域からの買い受けの市町村間調整と従来の互助制度を活用して生産農家の希望に沿った作付が出来るよう調整してまいります。

また、我が国農業が直面する課題として、農業従事者の減少と高齢化、農業所得の低迷、ＴＰＰ交渉参加による食糧自給率低下への^{きぐ}危惧などの課題に対応するための担い手の育成と安全で安心な農産物を安定供給等が急務であることから、これまでの「水田農業推進協議会」、「担い手育成総合支援協議会」及び

「耕作放棄地対策協議会」を統合した一元的な推進を行うための「猪苗代町農業活性化協議会」を立ち上げて、行政と生産者団体等が相互に連携して各種事業に取り組む新しい推進体制の整備を図って、米の生産調整をはじめとした本町農業の振興に取り組んでまいり所存であります。

（地域農業活性化センターについて）

次に町地域農業活性化センターについて申し上げます。

昨年度に施設の改修を終え、専門員の配置により、地域農業の担い手育成や農業に関する試験研究等、本町農業の核施設として、本年度から本格的な運営を始めたところであります。

本年度は、町農業経営改善支援センターとして認定農業者等への支援、優良堆肥の施肥試験、水稻の県奨励品種決定試験、町民を対象とした野菜の栽培講習会の開催等、一定の成果を上げております。

来年度は、これらの事業に加えて、水稻の省力化栽培技術の研究や一般の方々へ開放する町民農園の開設などを通して、町民の方々の農業に関する知識と理解を深め、地域農業の活性化と食料自給率の向上に資する施設として管理運営をしてまいる所存であります。

（食料自給率向上対策について）

次に食料自給率向上対策について申し上げます。

資源循環型社会の構築を目指し、地域内で

生産された農産物等を地域内で消費すべく、
生産者、消費者、商工業者などの関連する機関・
団体からなる

「猪苗代町食料自給率向上推進委員会」を中心
に、地産地消に向けた取り組みを展開している
所であります。

「食料自給率向上推進計画」に基づき
実施２年目となります本年度は、昨年度に引き
続いて軽トラック市の開催や学校給食への地域
農産物の利用推進、そして児童向けの料理教室
等の開催、園芸用パイプハウスの貸付事業、
飲食店や宿泊施設等を対象とした地産地消事業
所として３７事業所の認定を実施してまいりま
した。

これらの認定事業の公表を通して、町内に地
域内の農産物が供給できる体制を整備し、安
心・安全な農産物を供給してまいります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策について申し上げます。

本町が、風評被害対策のひとつとして行なっ
ております、利子補給や信用保証料の助成など
と県の「ふくしま復興特別資金」と組み合わせ

た金融支援事業は、震災で被災された事業者や風評被害により売り上げが減少した事業者の方々から、大変利用しやすく、効果の高い施策として高い評価をいただいておりますので、今後とも復興支援のための県内唯一の制度でありますので、継続して支援してまいり所存であります。

次に、町内スキー場の入れ込み数は、昨年12月末で前年同期と比べ88%、1月末で72%といずれも前年同期を下回っております。特に、県内からの入れ込みが9%の減少に対して、県外からの入れ込みが36%の減少と大きく減少しております。県内入込の回復の要因は、県が実施しております

「ふくしまっ子体験活動応援事業」の利用と県内の小学校の「スキー教室」及びスポーツ少年団などが来町されたこと、

「スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム福島大会」の開催地としてマスメディアに「本町の安全・安心」が広く報道されたこと、「猪苗代観光商品券」や

「高速道路の無料化」と若者のリフト券の無料事業などが主なものであり、県外の方々の減少

の要因は、個人の週末の利用者は平年以上でありましたが、風評被害により茨城県、千葉県、埼玉県などからの「スキー教育旅行」などの団体のキャンセルが相次いだため、減少したものと判断しております。

このような状況化の中でも、率先^{そっせん}して本町を訪れた学校もあり、特に「雪かきボランティア」を組み入れるなど、本町の特性を生かしたプログラムを取り入れたところもございましたので、今後も、正確な情報を伝え、

「安全・安心な猪苗代町」をPRするとともに、本町の特性を生かして多彩なプログラムの提供を行いながら、学校訪問などを強化して、教育旅行の誘客に向けて努力してまいりたい所存であります。

（学校教育について）

次に、学校教育について、申し上げます。

平成20年3月、公教育^{こうきょういく}の基準となる小・中学校の新しい学習指導要領の告示が行われ、「ゆとり教育」から

「確かな学力を確立する教育」へと基本方針が大きく変わり、移行期間の3年が経過したとこ

ろであります。

新しい学習指導要領は、小学校では平成23年度より、中学校では平成24年度から完全実施となります。

この新しい学習指導要領を受け、本町では、「生きる力の理念を実現する学校教育」を基本目標に、野口英世博士の遺訓と歴史の教訓を基に、地域の文化・特性に学び、未来を拓く^{ひら}猪苗代の子ども、人材の育成を目指しております。

具体的には、「確かな学力」を育む授業づくりでは、基礎的・基本的な力の習得を土台にし、子ども一人ひとりの能力、個性を伸ばすため、教師2人によるT・T指導を含む少人数指導や習熟度別指導の積極的な取り入れ、特別支援を必要とする子どもたちへの支援員を配置するなど、状況に応じたきめ細かな指導の充実に努めております。

平成23年度より必修となった小学校における「外国語教育」は、外国語指導の先生を活用し、さらに外国語教育並びに国際理解教育の充実に努めてまいります。

読解力の育成は「30冊＋20冊運動」など

読書の習慣化に取り組み、さらに、各学校に学校司書等を配置し、「図書館教育」の充実に努めてまいります。

また、道徳教育すなわち「心の教育」の充実では、豊かな人間性と社会性、公共心や他のものを思いやる心を育てるため、野口英世博士の遺訓「目的・正直・忍耐」を基に、

「猪苗代の子ども、わたしたちの誓い」を制定し、学校が中心となって、家庭・地域との連携を密にした「あいさつ運動」や各種体験活動の実践など、各学校で工夫を凝らした取り組みを行ってまいります。

（さくらこども園について）

次に、さくらこども園について、申し上げます。

さくらこども園は、今年4月の開園に向けて、幼稚園舎増築工事は2月に完了しており、各種法令に基づく検査も完了しております。

まだ、駐車場整備工事と園庭整備工事が行なわれておりますが、これらも今月末には完了する予定であります。

また、開園に向けての県の認定手続きについ

ては、平成 24 年 1 月下旬に

こども園認定申請書を提出し受理され、今月下旬には、さくらこども園の認定書が交付される見込みであり、開園準備は順調に進んでいるところであります。

こども園への入園申込み・入園承諾等の諸手続きも既に済んでおり、開園時における、園児数は、107 名となる見込みであります。その結果、3 歳児と 4 歳児に定員をオーバーしたため、数名が待機となっております。

さくらこども園は、保育所と幼稚園の両方の良いところを活かした施設として管理・運営に努めるとともに、他の保育所と幼稚園も一元的に管理・運営するために（仮称）こども課を創設して組織の充実を図りながら、町、家庭、地域が一体となって、子どもたちが元気に^{すこ}健やかに成長できる、子育て施設の中核となるよう精一杯の努力をしてまいり所存であります。

（川西地区認定こども園について）

次に、川西地区認定こども園の整備について申し上げます。

少子化の進行する中で、本町の未来を担う子

どもたちの子育ての総合的な施設として

「川西地区認定こども園」の整備を積極的に推進してまいります。

川西地区認定こども園は、平成27年の開園を目途に、平成24年度には、こども園の設置場所を決定し、こども園整備基本計画等を策定することにしております。その後、用地の取得、敷地の造成、建物の実施設計を行い、建物の建築工事を計画している所であります。

施設の整備にあたっては、必要に応じて説明会を開催するなど、町民の合意形成に努めてまいり所存でありますので、皆様の特段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます次第であります。

（生涯学習について）

生涯学習について申し上げます。

体験交流館「学びいな」を拠点とした社会教育活動の展開も4年目を迎えようとしており、町体験交流協会との協働事業も順調に進捗しており、社会教育団体等の利用も定着している所であります。

今後も、町民の皆様方の声を聞き、耳を傾けてお応えできる様々な学習の機会並びに学びの場の提供に

努めてまいる所存であります。

生涯スポーツの推進につきましては、平成２４年度から生涯学習課に社会体育業務を新たに設置し、総合体育館や運動公園等の体育施設の適正な管理と各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行なっております。

特に「スポーツ振興宣言の町」にふさわしい体育施設として、陸上競技場の全天候型への改修と楽天イーグルス猪苗代球場の芝^{しばふか}生化など、体育施設のインフラ整備を積極的に進め、風評被害による交流人口の減少をスポーツ大会等の誘致や合宿等のスポーツ振興により風評を払拭するとともに、町民のスポーツの振興、健康増進につなげてまいる所存であります。

次に、「人と人との絆づくり」について申し上げます。

野口英世博士の母シカの手紙をモチーフにした「母から子への手紙コンテスト」が、１０回目を迎えたことや、東日本大震災後ということもあり、大きな反響を呼びマスコミ等に数多く取り上げられました。

今後とも本事業を継続して実施し、野口英世博士の生誕地である本町を全国に発信し、お母さんたちのネットワーク作りや活動の活性化を図ってまいる所存であります。

次に歴史と文化について申し上げます。

本町には、野口英世博士の生家や
会津藩祖保科正之公を祀る土津神社など、多くの史跡
や文化遺産が存在しております。

これらの人物や施設の存在は、猪苗代町の品格を高め、将来における真の豊かさに結びつくものと考えております。

松平家墓所記念物保存修理事業は、東日本大震災により、計画が1年遅れておりますが、参道保存修理に関しては、平成27年度の完成に向け計画的に実施してまいります。

また、本年度の「保科正之公生誕400年」の記念事業では、あらためて本町の偉人の顕彰ができ、伊那市や東京町民会の方々との交流も図られ、大変有意義なものとなりました。

今後ともさまざまな機会をとらえ、偉人の顕彰、史跡や遺産の適正な維持・管理に努め、より一層の文化の醸成、充実を図ってまいり所存であります。

（平成24年度一般会計予算の概要について）

次に、平成24年度一般会計予算の概要について申し上げます。

先に、国の地方財政計画の概要について申し

上げましたとおり、全国的に厳しい地方財政状況にある中で、本町の平成24年度の一般会計予算の歳入においても、経済低迷に加えて東日本大震災による法人所得の減少や土地の評価替えに伴う固定資産税の減少等の要因により、町税において対前年比3.3%にあたる約6千万円の減少が見込まれるなど、自主財源の確保についてはなお厳しい状況にあります。

地方交付税については、国の地方財政計画の見直しにより、前年度当初予算比で1.6%にあたる約4千5百万円を増額した、28億4千百万円を計上したところであります。

町債の発行額については、過疎事業債として約3億3千5百万円、臨時財政対策債として約3億5千2百万円を発行することとしたため、前年度比5.2%増となる7億5千80万円を計上しておりますが、財政健全化計画に定める、当初予算額の10%以内、かつ元金償還額を上回らない、という原則を^{じゅんしゅ}遵守し、将来に向け安定した財政基盤を確保してまいる所存であります。

一方、歳出におきましては、公債費の抑制、人件費の削減や補助金の適正化など、経常経費

のさらなる縮減^{しゅくげん}に努め、臨時的経費につきましても、事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより、事業費の圧縮^{はか}を図りましたが、東京電力福島原発の事故による放射能被害は住民の健康維持にとって極めて重要な課題であり、さらにこれに伴う風評被害は観光産業をはじめとする地域経済の将来にわたる悪影響が^{おおい}大いに懸念されますことから、除染対策と住民の健康管理のための事業の充実、さらには風評被害対策としてスポーツ大会や合宿などの教育旅行の誘致を図るため、運動公園、野球場、スキー関連施設の整備を重点的に実施することといたしました。

さらには、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化基盤の整備など、住民生活に密着し、かつ地域の活力の増進につながる施策をさらに拡充するため、予算を大幅に増額して調製したところであります。

この結果、平成24年度の一般会計予算の総額は、76億円となり、平成23年度と比較して、4億3千6百万円、率にして6.1%の増額となったところであります。

（提出議案について）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、
専決処分の報告案件が 3 件
平成 23 年度補正予算案件が 12 件、
平成 24 年度当初予算案件が 14 件
条例の一部改正案件が 9 件、
基金条例の制定案件が 2 件、
工事請負契約の変更契約案件が 1 件、
指定管理者の指定に係る案件が 10 件
人事案件が 1 件の計 52 件であります。

同意第 2 号「猪苗代町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて」であります。委員が欠けておりましたので、

猪苗代町大字磐根字東向 1700 番地 24

^{すず}鈴 ^き木 ^{てる}輝 ^お男 氏

を適任と認め選任したいので同意を求めるものであります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議

のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い
申し上げます次第であります。

どうぞよろしくお願いいたします。 以上